

地場産業の活性と内需拡大

新世紀の会 西野 修平



質問↓地場産業の活性化、内需拡大のため給食に米パンなどを考え米消費拡大を図るべし。コンビニ・大型店舗の到

来で酒・タバコが市外より流入している。地元で仕入れをすべく行政の働きかけは。公共工事の低価格入札で地場企業が損をしている。適正価格で入札をさせるべきだ。河川・道路の環境整備をすべきだ。

答弁↓給食への米粉パンは価格・技術で課題がある。雑煮など米を使った献立を考えている。タバコ税の確保と地場産業の総合的な支援を図る。全国知事会・総務省ともに一般競争入札への方針だ。過度の低価格防止のため、最低制限価格と低入札調査制度を改訂する。河川浸漬は岡山県に要望する。倒木等の恐れのある道路箇所を調査をする。

公共施設の管理・運営の効率化について

みどりの会 野村 昌平



質問↓維持管理費トップファイブの公共施設と経費削減の取り組みは。
答弁↓当初予算で一番、グリーンヒルズ二億八千四百三十六万円、二番、こみ

焼却場二億四千七百七十九万円、三番、浄化センター二億千三百七十六万円、四番、廃棄物最終処分場一億七千九百三十一万円、五番、市役所本庁舎一億千五百六十六万円、ただし運営費を含む。削減策は、グリーンヒルズは指定管理者制度導入などにより約三百万円縮減している。最終処分場では、廃プラスチック残渣の焼却により年間一億円の持ち出し費を不要にした。

質問↓新給食センターの運営効率化について今一度、市長のお考えを。
答弁↓以前の答弁通り、官より合理的、効率的なことは市民のために、きちんと民にやってもらう。

就学援助費の給食費支給を十割に

日本共産党津山市議団 美見みち子



質問↓就学援助に関する事で、津山市の小中学校における給食費の支払い状況はどうか。

答弁↓平成十九年二月の調査で、十七年度末の未納の児童生徒数は、八十一人。未納総額は、九十五万円余となっている。昨年の十一月より減少している。

質問↓昨年の国の初の調査は、学校側に尋ねたもの。家庭の実態を正確に反映しているとはいえないが、未納の原因の三十三%が経済的問題を抱えており深刻だ。就学援助費の給食費支給を今の八割から十割にすべきだ。

答弁↓確かに、合併前の町村では十割給付だったが、合併協議で八割に揃えたとされた。国の補助金カットはあるが、今後も八割給付を継続できるように努める。

まちづくりの定義は

津山新星会議 米井 知博



質問↓真のまちづくりを考えるなら、まちづくりの定義を徹底させるか、昔の村おこし、村づくりを復活させて街と村を分けた施策の方がわかり易いので

はないか。現在、市は上水道、簡易水道、飲料水供給施設事業で水道事業を行っているが普及率100%を目指す計画策定はあるか。超高齢化社会の中で老介護の家庭が増えている。介護者の支援が必要だ。

答弁↓まちづくりの定義は、福祉、産業、環境など多種多様な側面から施策を行い、市全体の均衡ある発展を促すことだ。共創協働による地域連携を図りながら全市の一体的なまちづくりを考える。水道普及率は九十九・三%だ。優先順位を付けながら着実に事業推進する。家族介護者交流事業がある。一層体制の充実を図る。